|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告**  **２０１２年１２月** |
| **主要な出来事**  **【内政】政府・レナモ間の第２回，第３回交渉が行われたが，交渉は分裂に終わった。**  **【内政】第１回モザンビーク民主運動（MDM）党大会が開催され，デーヴィス・シマンゴ現党首が再選を果たした。**  **【外交】8日，タンザニアのダル・エス・サラームにて開催されているSADC国家元首･首脳特別会合にゲブーザ大統領が出席。**  **【経済】14日，2013年度予算及び経済社会計画が議会で承認された。**  **【経済協力】10日，橋本大使とコローマ外務協力副大臣との間で，イレ・クアンバ間13の橋梁建設プロジェクトの詳細設計（1.6百万米ドル）及びナカラ港緊急改修計画（33.32百万米ドル）にかかるE/N署名が実施された。** |

**１　内政**

*（１）政府・レナモ間第2回交渉*

・10日にマプト市内にて政府・レナモ党間第2回交渉が行われ，レナモ党が提示した議題案の一つである選挙プロセス改正について意見が対立。同日22時未明，対話後の記者会見においてパシェコ農業大臣兼政府代表は，レナモが中央選挙委員会メンバー構成及び指名法に関し，構成人数は17名，うち7名はフレリモ指名，もう7名はレナモ/MDM両党から指名，残り3名は市民団体メンバーから指名されるべきと主張したことに対し，政府の立場として，選挙法改正は，国会承認が必要であるため，同議題は国会へ提出され審議されるべきであると助言した旨報告。また，パシェコ代表は，ビソポ・レナモ党幹事長兼代表が，同提案が承諾されない場合，レナモは，次期選挙に参加しないと脅しの発言を行った旨表明。一方，ビソポ・レナモ代表は，党本部にて暫定政府成立案を進める意向を表明。パシェコ政府代表は，全政党及び市民社会との対話継続に真剣に取り組んでいる旨改めて主張。

*（２）政府・レナモ間第3回交渉*

・17日，レナモ代表団は、交渉が決裂した旨表明した。一方で，議会ではフレリモとMDMにより選挙関連法改正案が承認された。ビソポ・レナモ代表は，「交渉は終了した, もう交渉はない、政府は我々の問題に無関心である。ゲブーザ・ファミリーによるモザンビーク人排除及び国を政党化する行動を阻止するために国民と団結し，一連の行動を展開する以外に選択肢はない」等述べた。一方，パシェコ政府代表は，「政府はいつでもオープンであり，レナモの主張（公務員や軍人へのアクセスの否定，国の政党化）には根拠がない，逆にレナモは党員を軍人にさせ軍をレナモ化しようとしている。今般の交渉では何も生まれなかった，選挙法は議会で承認されたということである」等述べた。

*（３）第1回モザンビーク民主化運動（MDM）党大会*

・MDMの第1回党大会が5日～8日にベイラ市スポーツセンターで開催された。同党大会は，2013年地方選挙及び2014年総選挙を念頭においたもので，900名以上の同党の各州及びマプト市代表が参加。同党大会では，60名からなる国家委員会委員が選出されたほか，今後の5年間の活動計画（上記2選挙のマニフェストのもととなるもの）及び党規約の改正が承認された。同計画では，省庁数の大幅な削減，公務員の状況改善（効率的な政府），地方分権の促進，所属政党とは無関係の採用・昇進，政治経済的自由尊重，付加価値税（現行17％）削減，原料輸出から最終製品輸出への転換，若年層への雇用促進等が表明された。党規約の改正では，党首の権限拡大（党首が国家委員会と協議の上，幹事長、政治委員等を指名）が承認された。

・最終日にデーヴィス・シマンゴ現党首（ベイラ市長）が再選（2014年の総選挙において同党の大統領選候補となる）。再選時の演説において，シマンゴ現党首は，「MDMはモザンビークにおける新たな政治勢力である、民主主義，法治国家，権力分立を約束する。全国民のための1つのモザンビ－クを目指し進んでいく」旨述べた。

*（４）第6回会期国会関連*

・10 日，会期国会が再開。主要な審議事項は2013年度国家予算及び社会経済計画（PES）各法案。

・11日，選挙法改正法案（大統領選挙，国会議員選挙，中央選挙委員会設立，有権者登録，州議員選挙，地方自治体選挙）が票決により, 第一次審議を通過。17日，最終承認された。

・12日，2013年度国家予算および経済社会計画両案が審議された。同案によれば，2013年度GDP成長率は推定8.4％，インフレ率7.5％，輸出額3,558百万米ドル（14％増）、国家予算1,749億メティカル（うち機能支出982億メティカル，投資支出685億メティカル）。14日，承認された。

・20日，ゲブーザ大統領は同議会でスピーチを行い，モザンビークは進歩及び安定に向け順調に成長を続けている旨述べた上で，国家統合，平和，自尊心、複数政党による民主主義，労働，将来の繁栄への確信，投資を中心とした国家の威信の強化の7つの柱の重要性を訴えた。

*（５）その他*

・モンドラーネ内務大臣は，今年度犯罪状況は前年度と比較し悪化した旨認めた。また，身代金目的の誘拐や未成年者に対する暴行事件の増加に懸念している。

・6日，マトーラ市にて開かれた第6回モザンビーク労働者組織大会の冒頭においてゲブーザ大統領は，国内の自然資源及び豊かな富を一部のみが裨益していると吹聴し内政混乱を企てる者がいるが，国民全体の生活向上のために努力，団結するよう訴えた。

**２　外交**

*（１）ゲブーザ大統領のタンザニア訪問*

・8日，タンザニアのダル・エス・サラームにて開催されているSADC国家元首･首脳特別会合にゲブーザ大統領が出席。同会合は，コンゴ民情勢の分析及びマダガスカル調停プロセスの評価を目的としたもので，同会合にて「ゲ」大統領は，紛争地域における平和と安定には，対話を通したコンセンサスにより，お互いの信頼を得ることが重要である旨述べた。

*（２）その他*

・5日，マプトにて中国大使はゲブーザ大統領へ離任表敬を行った。同日，伯，ボツワナ，ガボン，エリトリア，フィリピン，トリニダード・トバゴの6カ国大使がゲブーザ大統領へ信任状を奉呈した。

**３　経済**

*（１）マクロ経済・金融・投資*

・18日，タイビジネスミッションがモザンビークを訪問。農作物加工業，運輸業，空港管理業等10名の企業家からなる同ミッションはモザンビークでのビジネスチャンス及びタイ製品の出展機会の調査を実施。

・中国商務部のCAOアフリカ・西アジア局次長は，2012年1月～10月の二国間の貿易額が11億ドル（昨年同期比46％増）に達した旨述べた。モザンビークからの輸入品は主に木材と鉱物資源。同次長はモザンビークの平和と政治的安定を評価した。

2012年1月～10月の中・アフリカ間貿易総額は1,639億ドル（対アフリカ輸出694億ドル，輸入945億ドル），主な相手国は南ア，アンゴラ，エジプト，リビア。

・ポルトガルのBPI銀行は，近い将来モザンビークの経済成長率は中国の成長率レベルまで高まる可能性があるとの見解を発表。

・11日，議会は個人及び法人税法改正案を承認。個人に関しては，2013年から税を所得源別に徴収（高額所得者からの税収増を期待），また所得税徴収の対象となる最低年間所得を10万メティカルから22.5万メティカルに変更（月毎の所得が18,750メティカル以下であれば所得税免除）。

法人税に関しては，これまでケースバイケースで徴収されていたモザンビーク国外での資産売買に対するキャピタルゲイン税に関し，法人税と同率の課税率が適用されることとなった。またアルコール税が改訂され、ワイン及びスピリッツ（特に国産スピリッツを1リットルあたり18メティカルから40メティカルに倍増）の税率が上昇した。

・12日，クエレネイア企画開発大臣は議会において，2012年の経済パフォーマンスは期待以上であり，マクロ経済指数も目標を超えた旨述べた。2012年の経済成長率は7.5％，インフレ率（1月～11月）は0.94％，輸出額は30億ドル，投資額は27億ドル（1月～9月）。また，2012年に石炭の生産・輸出が開始，電力網は128地区のうち108地区に伸び，太陽光を含め国民の37％に電力が普及した。

・12日，シャン財務大臣は議会において，外国からの援助への依存度は引き続き減少傾向にある旨述べた。2013年度予算は1,749.6億メティカル，うち国内の歳入は1,139.6億メティカルで，不足分は外国からの無償とローンで補填される（外国援助依存率は34.9％）。依存度減少の一因はユーロ圏ドナー諸国の債務危機にあり，これまでに表明された2013年度の財政援助額は1,540万ドル，ベルギー，西，スイスは支援を未だコミットしておらず，蘭は汚職を理由に支援終了を通報。

・12日，中銀金融政策委員会は市中銀行への貸出金利9.5％を維持する旨決定（年初の15％から減少傾向）。またモザンビークからの輸出品（アルミ，綿花等）の国際価格下落傾向が続けば経常収支赤字が悪化する旨懸念を表明。

・IMF理事会は，モザンビークの政策支援インストルメントの第5次評価を行い、同国の経済パフォーマンスを「注目に値する」(remarkable)と評価。

・27日，政府は最貧困世帯に対する月毎の基本社会手当を倍増（例えば1人の場合130メティカルから250メティカルへ）。現在の対象者は26.5万人。

・28日，国税庁は，2012年の歳入額が目標を超えて958億メティカル（前年比21％増）となった旨発表。

・シャン財務大臣は，メガプロジェクトに与えられた税制恩典に関し再交渉を行う旨表明した。

*（２）鉱物資源開発*

・ゴベ中央銀行総裁は，2012年末までに天然ガス及び石炭といった天然資源への投資額が70億ドルにのぼると発表。予想では来年以降も平均68億ドルの鉱業への直接投資が期待されている。2020年には生産及び輸出量ともピークを迎え，その際の政府歳入は100億ドルにのぼる。

・12日，ヴァキナ首相は，PESによる2013年の鉱業分野での成長率を18.6％と述べた。大きな伸びが期待されるのは石炭，イルメナイト，トルマリン等。

・18日，鉱業法改正案の政府原案が閣議で承認された。モザンビーク人を対象とした鉱業許可証及び鉱業証明書の有効期間の延長（それぞれ1年から5年，2年から最長10年へ），探査・調査ライセンスの更新期間を最長3年に短縮，鉱業コンセッションを取得してから生産を開始するまでの期間を90か月から48か月に短縮等の変更がある。

*（３）天然ガス*

・6日，ENI社はロヴマ川沖エリア4においてガス田が発見された旨発表。石油庁によると，同地域において確認された埋蔵量はこれで合計68TCFにのぼる。

*（４）農業・林業*

・5日，リンバウ農業副大臣は，ラクイラ食料安全保障イニシアティブ(AFSI)に係る会合で，政府は農業セクター投資国家計画（PNISA）を承認した旨述べた。同計画は，農業セクター開発戦略計画(PEDSA)に基づくもので，今後5年間で1,200億メティカル（約40億米ドル）の投資と7％の成長を見込んでいる。

・12日，ヴァキナ首相は，PESによる2013年の農林業分野の成長率を4.6％と述べた。大きな伸びが期待されるのはトマト，カシューナッツ，茶等の換金作物，牧畜，エビ漁，魚の養殖等。

*（５）港湾・運輸*

・3日，EUはEU空域へのモザンビーク航空の乗入禁止の措置を継続する旨決定した。同措置は2011年4月からのもので，安全上の理由による。

・4日，マプト港開発社(MPDC)のルカス・ジェネラルマネージャーは，同港の貨物取扱量が昨年比7％増の1,500万トンに達する見込みである旨述べた。特にマトーラ石炭ターミナルの利用の伸び（年末まで600万トン）をその理由として挙げ，道路輸送から鉄道輸送への切替えの重要性を強調した。

*（６）労働*

・12日，南ア系スーパーのショップライト従業員が賃上げを求めてスト開始。14日、最大25％の給与増加で合意し終了。

**４　経済協力**

*（１）科学技術・教育*

・5日，ジョネ教育大臣は国家識字基金の創設を決定。同基金は識字及び成人教育に関する政策，戦略，プログラムの実行を担うことになる。

・ジョネ教育大臣は，教育省にとって識字教育は追加的な業務ではなく，重要な所掌業務の1つであり，州政府は全力で識字率改善に取り組むべきと発言。モザンビークの非識字率は依然として高く，農村部の女性で81.2%，都市部では26%となっている。

・ジョネ教育大臣は来年度以降教員訓練や教養教育を受けていない教員による授業を禁止する事を発表。また成人教育の経験のない教員の夜間コースでの授業も禁止を発表。

・13日，開発パートナーは教育戦略2012-2016支援を目的に620万ドルの支援を実施。同戦略の優先分野である学校建設，学校家具の整備，教員訓練に活用される予定。

・ザンベジア州のモルンバレ教員養成学校を卒業する181人新教員は，政府に対して教員採用及び給与支払いの迅速化を要望。

・中国の通信会社であるZTEは教育省に対し1,100万ドルの資金援助を発表。これら資金は主に奨学金及び全国45トレーニングセンターへの通信教育支援に活用される。

・2013年度の新学期開始は1月14日に決定。2013年度の生徒数は前年比で23万人増の予想。また中等学校の生徒登録は1月2日－11日で実施予定。

*（２）環境・水*

・28日，オランダ政府は「マプト州メトロポリタン地域における飲料水供給改善のためのプロジェクト」23百万ユーロ（約30.4百万米ドル）の支援を行うことを発表した。プロジェクトはコルマナ・ダムとマプト市間の主要パイプから新たに4つの供給網を新設し，北部マプト州地域192平方kmに亘る2万世帯への飲料水の供給が可能となる。

*（３）保健*

・国内の肺結核罹患者数が2002年の22,500人から2011年には47,000人に増加。他方で治療率は2007年の80%から2010年には86%に上昇。

・中国政府は,モザンビーク国防軍病院に対し医療機材の供与を実施。額及び機材品目については未発表。

*(４)　農業･水産・観光*

・JICA支援によるProSAVANAの一環として2013年，農業研究所に土壌研究室が開設される予定。

・デンマーク政府はモザンビーク中小企業アグリビジネス促進のため35百万ドルを供与する。本事業はAgro-Investeと称し，農業分野に従事するモザンビークの中小企業を支援するもの。

*(５)　道路・インフラ*

・日本政府はザンベジア，ニアサ両州を繋ぐ13の橋梁建設プロジェクトの詳細設計のため，1.6百万米ドルを供与する。また，ナカラ港改修プロジェクトのため，33.32百万米ドルを供与する。10日，マプトにてコローマ外務協力副大臣と橋本大使との間で本２件の事業に係るE/Nが署名された。コローマ外務協力副大臣は，２つのプロジェクトは，「モ」の経済成長を担うインフラ網拡大に貢献する，今回の橋梁の建設とナカラ港の改修は道路網の拡大，国や地域における物資の流通化に大きく寄与する旨述べた。一方，橋本大使は，ナカラ港改修プロジェクトは，モザンビークや南部アフリカ地域にとって重要なプロジェクトであり，ナカラ港はナカラ回廊を活性化し，ProSAVANAプロジェクトを実現するため戦略的にも重要である旨述べた。

・アフリカ開発銀行はクアンバ・マサングロ間道路整備のために240百万ドルを融資する旨発表した。グラシャネ道路公社(ANE)総裁は，本インフラ整備はナカラ回廊開発の一部とコメントした。

・

*(７)　援助協調*

・21日，スウェーデン政府は2013年一般財政支援に337.5百万スウェーデン・クラウン（約48百万米ドル）を拠出することを発表し，その署名を行った。スウェーデンはモザンビーク政府の主な課題として汚職問題を挙げ，ガバナンス分野における透明性の確保と公共財政管理における支援を行うとした。

*（８）その他*

・6日,ドーハにて開催されている国連気候変動枠組議定書第18回締約国会議に参加したアブレウ環境活動調整大臣は,新たにモザンビークに対し15百万ドルの支援が行われる旨発表。

（了）